

ユニオンファンド 月次レポート

第128号

追加型投信 / 内外 / 株式 分配金再投資専用ファンド

2019年7月4日作成

MONTHLY TOPIC

「年金 2,000 万円不足」で終わらない重要な提言

金融審議会の市場ワーキング・グループがまとめた「高齢社会における資産形成・管理」という報告書が、先月は大きな話題となりました。「公的年金だけでは退職後の30年で2,000万円足りない」という箇所に焦点が当たりましたが、報告書を読むと、これが言いたかったわけではないことは明らかです。

そもそも、「毎月約5万円不足」というのは、支出の「平均額」と受け取る公的年金の差に過ぎません。支出の平均額は夫婦で26万円余りというのが前提ですが、これが多いか少ないかは、各人の老後の生活設計次第です。

年金では足りないなら国が出すべきだとの声も聞かれました。しかし、高齢化は労働人口比率の低下でもありません。働く人の負担を過大にしないために、年金受け取り額を簡単に増やせないのは当然でしょう。国が面倒を、と言っても、そのおカネの出どころは所詮私たち国民自身です。

長生きするようになれば使うおカネの総額も増える。ではどうするか。方法はいろいろあるので各人が考えていく必要がある、と言っているのです。「足りない」で話が止まってしまうとしたら、大変残念なことです。

報告書の提言を生かしていきます

「金融サービスのあり方」というパートを中心に、金融機関や政府に対しても提言を行っています。金融機関に対しては、真に顧客本位の業務を行うべきだ、リスクやリターンを顧客が判断できるように分かりやすく情報を提供すべきだ、サービスに見合った対価（お客様から見ると手数料）をいただくべきだ、などなどです。これらは私たちユニオン投信に向けられた言葉でもあります。すでに当然のごとく実行していることもありますが、不十分な点もあります。たとえば報告書にもある「資産寿命を延ばす」という観点からは、退職前後に全額換金される方たちへの情報伝達が十分ではないと感じています。また、認知力の有無に応じた対応も、今後高齢化が進むにつれてさらに充実させていく必要があるでしょう。

非営利組織であり安心して相談していただくことができる労働組合の方々と連携していることは、弊社の特徴であり強みです。ここをさらに発展させ、広く一般家庭の「資産作り」や「資産寿命を延ばす」ことに役立てていただけるよう、今後も頑張っていきたいと思います。

"10周年の集い" in 東京 開催します

お客様へのより深い情報の提供と交流を目的に、5月の松本に続き東京で8月31日（土）に開催します。P9をご覧くださいのうえ、ふるってご参加ください。お待ちしております。気軽に話せる懇親会もあります！

久保田徹郎

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

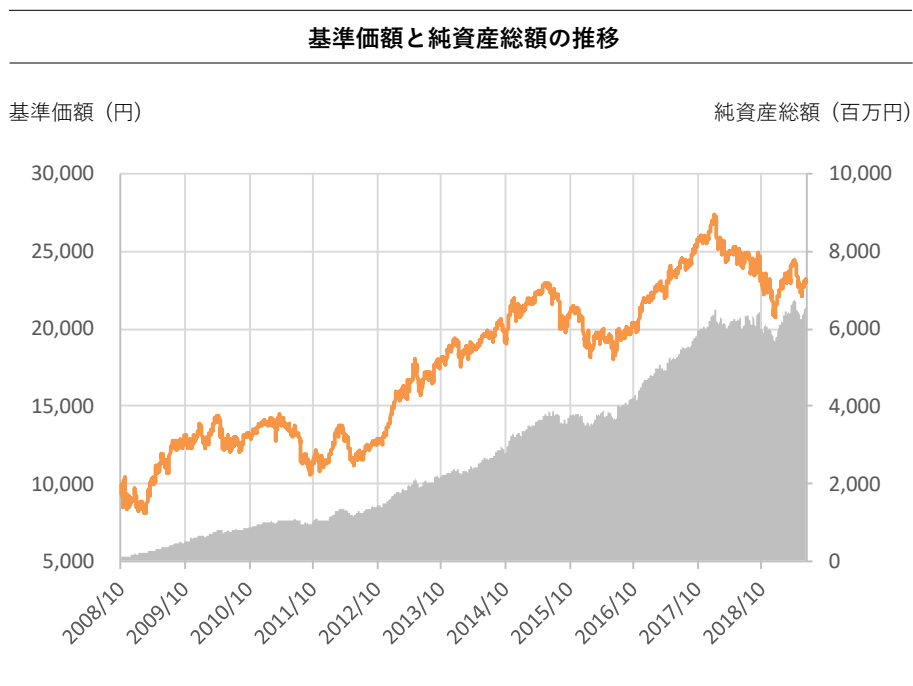
UNION FUND REPORT

ユニオンファンド運用状況

(2019年6月末現在)

基準価額	
23,149 円	
純資産総額	
65 億 32 百万円	
期間別騰落率(%)	
1 ヶ月	3.33%
1 年	-3.19%
3 年	26.10%
5 年	18.90%
10 年	104.05%
設定来	131.49%
複利年率(%)	
8.16%	

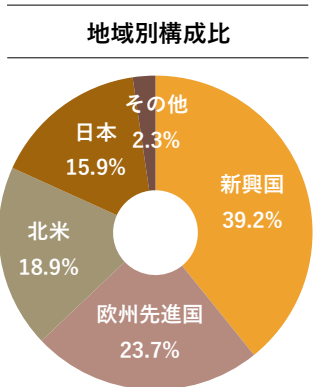
*「複利年率」とは設定日から基準日までの騰落率を年率（複利）で表したものです。「複利年率」は過去の実績値であって、将来の成績を約束するものではなく、また受益者ごとの購入時期によって異なります。



組入ファンドの内訳

ファンド名	主な地域	組入比率(%)	月間騰落率(%)※
さわかみ F	日本	6.1%	3.1%
スパークス F	日本	6.6%	3.6%
キャピタル F	欧米	13.5%	3.8%
ハリス F	欧米	18.3%	3.3%
コムジェスト・ヨーロッパ F	欧州	6.0%	3.9%
コムジェスト・エマージング F	新興国	34.9%	4.7%
現金等	-	14.5%	-

※ 騰落率はユニオンファンドの基準価額に反映する日付で計算



投資部分(現金等を除く)に占める比率
(2019年5月末現在)

- ファンドの特長**
- ① 長期で「債券」の収益率を上回るとされる「株式」に投資します
 - ② 世界の経済成長を享受するため、「グローバル」な視点で投資します
 - ③ 専門性の高い複数ファンドに投資する「ファンド・オブ・ファンズ」で運用します
 - ④ 実績のある資産運用会社の「アクティブ」ファンドに投資します
 - ⑤ 株価が割高と思われるときには現金比率を高め、割安局面での買い増しに備えます

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

UNION FUND REPORT

2019年6月の市場動向と運用状況

投資環境と基準価額の推移

5月の大幅な下げ相場から一転し、株価は月初から反発しました。米国の一部の株価指数が過去最高値を更新したのをはじめ、世界的に堅調な推移となりました。

最大の理由は、米国金融当局の幹部から利下げを窺わせる発言が相次いだことです。パウエル FRB 議長は「景気拡大を維持するため適切な行動を取る」と述べ、景気動向次第で利下げがあり得ることを示唆しました。一方、欧州でも ECB のドラギ総裁が、不透明な状況が長引いており、必要に応じて行動すると発言しました。こうした金融緩和を示唆する発言を受けて、世界的に金利が急低下しました。また、為替市場ではドルが全面安となりました。

新興国の株価は、米国の利下げ否定発言や世界景気の不透明感などから5月には大幅下落に見舞われましたが、米国金利の低下とドルの下落を受けて回復に転じ、円換算では米国株を上回るほど好調でした。

中旬には米国のトランプ大統領が中国との貿易協議再開を示唆したことをきっかけに、月末の G20 での首脳会談で緊張が緩むとの期待が強まり、株価の下支えとなりました。

こうした中、日本株は反発力の弱さが目立ちました。ドル安円高は日本株にマイナスというのが世界の投資家のコンセンサスであることや、10月の消費税率の引き上げによる景気へのマイナス効果が警戒された模様です。

ユニオンファンドは世界的な株価反発により組入ファンドがすべて上昇したことから、値上がりしました。

運用の状況

当月も買い付けは見送りました。月末の組入比率は前月末と同水準の 85.5% でした。

今後の見通しと運用方針

いつものことながら、株価も為替も目まぐるしく方向を変えています。米国を含め世界景気の先行きが不透明なため、これにより投資家心理も大きく揺れ動いています。先行きの不透明感をもたらしている最たるものは米中の摩擦ですが、金融政策の方向性が定まらないことも大きな理由のひとつです。5月にはこの二つが大きなマイナス要因となりましたが、6月に入ると今度はプラスに働いて株価上昇をもたらしました。

先月末の首脳会談を経て米中対立は一時休戦と見られています。ただ、双方に譲れない部分があるため、引き上げられた関税はそのままです。対立が解消する見通しは立っていません。金融政策についても、米国連銀の幹部からは、市場に広がった早期大幅利下げ期待を冷やすような発言が増えています。利下げはあるのかなのか、あるとしたらいつなのか、それは景気の底上げに十分かどうかなど、不確かなポイントが非常に多い状況です。

こうしたことから今後も株価の変動は続くでしょうが、引き続き丹念に買い増しの機会を探っていく考えです。

運用責任者 久保田徹郎

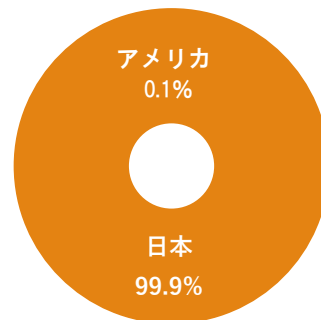
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

さわかみファンド

基準価額の推移



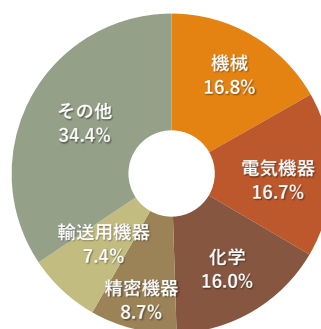
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 日本電産	5.2%	日本	電気機器	精密モーター世界首位
2 プリヂストン	4.4%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
3 花王	4.2%	日本	化学	トイレット紙首位
4 ダイキン工業	4.0%	日本	機械	エアコン世界首位
5 テルモ	3.3%	日本	精密機器	医療機器 (カーテル)
6 浜松ホトニクス	3.2%	日本	電気機器	光検出器の世界的企業
7 信越化学工業	2.9%	日本	化学	塩ビ・シリコンエハ世界大手
8 TOTO	2.9%	日本	ガラス・土石製品	衛生陶器国内首位
9 トヨタ自動車	2.6%	日本	輸送用機器	自動車世界大手
10 国際石油開発帝石	2.5%	日本	鉱業	石油・天然ガス開発
上位10銘柄	35.3%		現金等	9.7%

業種別構成比



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年6月末現在>

スパークスF (スパークス・集中投資・日本株ファンドS)

基準価額の推移



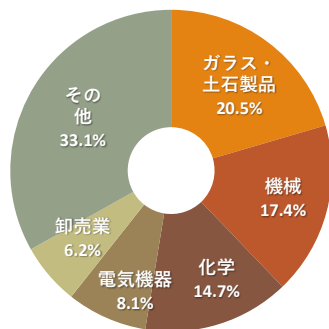
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド) ※組入比率の記載はなし。証券コード順。

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
シップヘルスケアHD		日本	卸売業	医療機器・設備
クミアイ化学工業		日本	化学	国内農業大手
日本電気硝子		日本	ガラス・土石製品	ディスプレイ用ガラス等で世界大手
MARUWA		日本	ガラス・土石製品	セラミック基板世界トップ
三浦工業		日本	機械	産業用小型ボイラー大手
オルガノ		日本	機械	水処理装置大手
ニチハ		日本	ガラス・土石製品	窯業系外装材
エフピコ		日本	化学	食品トレなど容器の大手
トーセイ		日本	不動産業	不動産流動化・開発・賃貸等
京成電鉄		日本	陸運業	東京・千葉方面の大手私鉄
			現金等	6.4%

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：東証33業種、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年5月末現在>

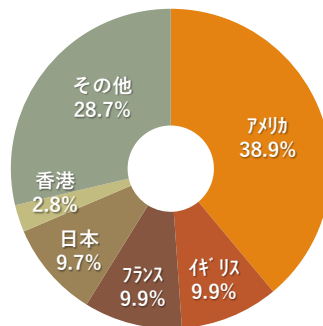
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

キャピタルF (キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)クラスZ)

基準価額の推移



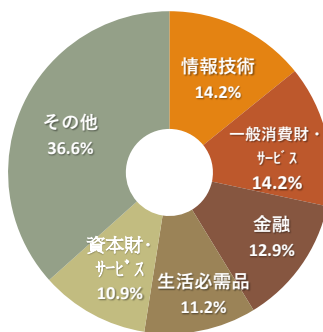
国別構成比



組入銘柄トップ10

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 Airbus	2.0%	フランス	資本財・サービス	世界有数の航空機メーカー
2 Alphabet	1.8%	アメリカ	コミュニケーションサービス	グーグルの持ち株会社
3 Ocado	1.8%	イギリス	一般消費財・サービス	世界最大級のオンライン・スーパー
4 Enel	1.8%	イタリア	公益	国内最大の電力会社
5 Pernod Ricard	1.7%	フランス	生活必需品	アルコール飲料、食品
6 AIA	1.6%	香港	金融	生保・金融サービス
7 Microsoft	1.6%	アメリカ	情報技術	世界最大のコンピューター・ソフト
8 Visa	1.5%	アメリカ	情報技術	世界有数のクレジットカード
9 LVMH	1.4%	フランス	一般消費財・サービス	ファッション、酒などの高級ブランド
10 ASML	1.4%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
上位10銘柄	16.5%	現金等	5.5%	

業種別構成比



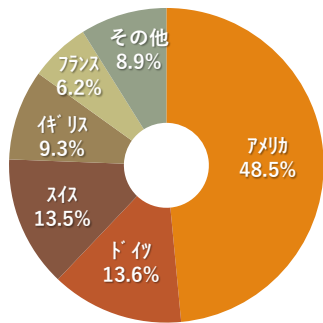
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年5月末現在>

ハリスF (ALAMCOハリス グローバルバリュース株ファンド2007)

基準価額 (分配金込み) の推移



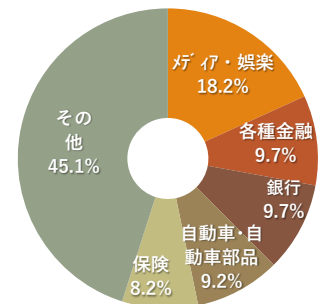
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 BNP PARIBAS	4.7%	フランス	銀行	フランス大手銀行
2 CREDIT SUISSE	4.3%	スイス	各種金融	スイス大手銀行
3 BAYER	4.1%	ドイツ	医薬品・バイ	大手化学医薬品メーカー
4 DAIMLER	4.0%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
5 GLENCORE	4.0%	イギリス	素材	鉱山開発・商品取引
6 ALPHABET	4.0%	アメリカ	メディア・娯楽	グーグルの持ち株会社
7 CHARTER COMMUNICATIONS	3.8%	アメリカ	メディア・娯楽	ケーブルテレビ、携帯電話
8 CNH INDUSTRIAL	3.8%	オランダ	資本財	農機・建機メーカー
9 HILTON WORLDWIDE	3.5%	アメリカ	消費者サービス	世界有数のホテルチェーン
10 AIG	3.5%	アメリカ	保険	総合保険大手
上位10銘柄	39.6%	現金等	3.6%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の24産業グループ、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年5月末現在>

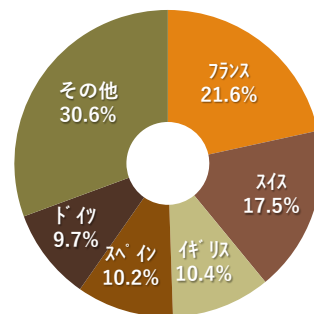
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

コムジェスト・ヨーロッパF (コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド90)

基準価額の推移



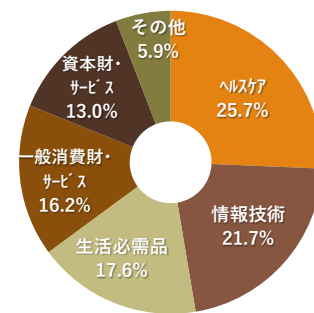
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 AMADEUS	5.5%	スペイン	情報技術	旅行予約システム
2 ESSILORLUXOTTICA	4.7%	フランス	一般消費財・サービス	光学製品
3 STRAUMANN HD	4.2%	スイス	ヘルスケア	歯科インプラントメーカー
4 HEINEKEN	4.1%	オランダ	生活必需品	ビール生産世界大手
5 SIKA	4.1%	スイス	素材	コンクリートなど建設・工業用化成品
6 INDITEX	3.9%	スペイン	一般消費財・サービス	アパレルメーカー
7 SAP	3.9%	ドイツ	情報技術	ビジネス向けソフトウェア大手
8 COLOPLAST-B	3.8%	デンマーク	ヘルスケア	人工肛門世界大手
9 ASML	3.5%	オランダ	情報技術	半導体製造装置メーカー
10 ASSA ABLOY B	3.3%	スウェーデン	資本財・サービス	鍵等のセキュリティシステム世界最大手
上位10銘柄	41.0%	現金等	8.2%	

業種別構成比(マザーファンド)



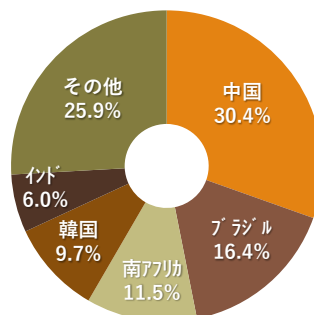
※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年6月末現在>

コムジェスト・エマージングF (コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド95)

基準価額の推移



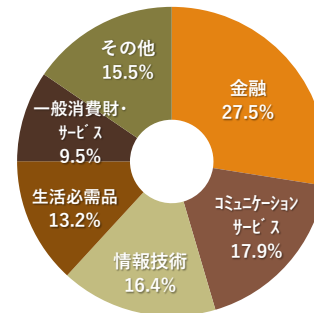
国別構成比(マザーファンド)



組入銘柄トップ10 (マザーファンド)

組入銘柄等	比率	国籍	業種	業務内容等
1 PING AN INSURANCE	6.8%	中国	金融	保険大手
2 INNER MONGOLIA YILI	3.9%	中国	生活必需品	乳製品国内大手
3 BB SEGURIDADE	3.7%	ブラジル	金融	保険大手
4 AIA	3.6%	香港	金融	生保・金融サービス
5 TSMC ADR	3.5%	台湾	情報技術	半導体メーカー
6 COGNIZANT TECHNOLOGY	3.5%	アメリカ	情報技術	インドに受託拠点を置くIT会社
7 SAMSUNG ELECTRONICS	3.4%	韓国	情報技術	家電・電子部品大手
8 POWER GRID OF INDIA	3.3%	インド	公益事業	電力関連(送電網)
9 FOMENTO ECONOMICO	3.3%	メキシコ	生活必需品	飲料、コンビニエンス
10 SANLAM	3.0%	南アフリカ	金融	アフリカの保険大手
上位10銘柄	38.0%	現金等	4.1%	

業種別構成比(マザーファンド)



※ 業種：MSCI世界産業分類基準の11セクター、構成比：投資部分(現金等を除く)に占める比率 <2019年6月末現在>

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

業務管理部からのお知らせ

目論見書の改訂について

2019年6月28日にユニオンファンドの目論見書を改訂いたしました。

【今回の主な改訂箇所】

1. 委託会社情報の更新
2. 運用実績情報の更新

※ 新たな交付目論見書、請求目論見書は、弊社ホームページに掲載しています。

※ 今回の目論見書改訂において重要な事項に変更はありません。

「目論見書不交付の同意」をされているお客様への新たな交付目論見書の交付は省略させていただきます（交付をご希望の場合は、弊社業務管理部（TEL：0263-38-0725）までお申し出ください。）。

取引残高報告書について

今回、「2019年4月～6月」の期間中にお取引があったお客様を対象に、郵送にてご報告しています。

※残高があるお客様で、前回の「取引残高報告書」作成日以降お取引がない場合には、1年毎のご報告となります。

「お預り証券等の残高明細」の見方

お預り証券等の残高明細（イメージ）

銘柄名	数量	評価金額合計 [a]	運用損益[a-b+c]	円
	基準価額	投資金額 [b]	※a,b,c 及び運用損益は全預り通算で算出	
(預り区分)	評価金額	受取金額 [c]		
(決算日)	取得単価	個別元本		

数量	ユニオンファンドの残高口数です。
基準価額	作成日（2019年6月28日）現在の基準価額です。
評価金額	作成日現在の残高の「評価金額」です。 （「評価金額」＝「数量」×「基準価額」÷10,000で算出されます。）
取得単価・個別元本	これまでユニオンファンドを取得された価額の加重平均です。 一般口座でのお取引の場合は、「個別元本」のみが表示されます。
評価金額合計 [a]	評価金額の合計です。
投資金額 [b]	ご購入された金額の累計です。 ※ 相続等により入出庫があった場合は、入出庫分の購入金額または取得価額に相当する金額が増減されます。
受取金額 [c]	ご解約された金額及び受取分配金額の累計です。 ※ ユニオンファンドは設定来、分配金を出していません。
運用損益[a-b+c]	作成日現在の運用損益です。 「運用損益」＝「評価金額合計」－「投資金額」＋「受取金額」

ご不明な点がございましたら、弊社業務管理部（TEL:0263-38-0725）までお問い合わせください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

RISK AND FEE

ユニオンファンドのリスク・手数料

『ユニオンファンド』のリスク

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。－

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの形式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの主なリスクは、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」です。

『ユニオンファンド』の手数料等

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。－

申 込 手 数 料 お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。
※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

換 金 手 数 料 ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

信 託 財 産 留 保 額 ありません。

信 託 報 酬 純資産総額に年 0.864%（税抜 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの信託財産より控除されます。
[*実質的な信託報酬（概算）：純資産総額に対して年 1.8% ± 0.3%（税込）]
*実質的な信託報酬の率は、『ユニオンファンド』が投資対象とする投資信託証券にかかる信託報酬を含めたものです。あくまでも目安であり、組入状況により変動します。
※ 信託報酬にかかる税金は、税法等が変更・改正された場合、変更になることがあります。


そ の 他 の 費 用 上記のほか、次の手数料・費用等が当ファンドの信託財産より控除されます。
① 組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料（消費税等相当額の費用を含みます。）
② 信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立て替えた立替金の利息、監査法人から監査を受けるための費用（監査費用）（消費税等相当額を含みます。）
※ 監査費用は弊社が一部または全部を負担することがあります。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

NOTICE

セミナーのお知らせ

ユニオンファンド“10周年の集い”in 東京のご案内

日時	2019年8月31日(土) 14:00~17:00 (受付開始 13:30) 終了後、簡単な懇親会(～18:30)を予定しています。ご希望の方は是非ご参加ください。
会場	エムスクエア B2 ホール 東京都中野区中野 3-8-4
対象	ユニオンファンドを保有されているお客様とご家族の方 100名(お申込み順)
参加費用	無料
申込方法	弊社業務管理部(TEL:0263-38-0725)までお電話いただくか、弊社ホームページの「資料請求・問い合わせ」ページよりお申し込みください。(申込締切日:8月28日) https://unionam.co.jp/contact/index.html <<弊社HP「資料請求・問い合わせ」ページからのお申し込み方法>> ①ご依頼内容「お問い合わせ」にチェックしてください。 ②お名前、ご住所、連絡先(電話番号・メールアドレス)をご入力ください。 ③お問い合わせ内容欄に「 8/31 参加申込み ○名(参加人数)」をご入力ください。 ※懇親会にご参加される場合は、加えて「 懇親会参加 」をご入力ください。
交通	JR中野駅南口から、徒歩7分 ※駐車場はございませんので、公共交通機関でお越しください。  地図

この“集い”は、投資信託その他金融商品の勧誘を目的とするものではありませんが、これらについての具体的な説明を行い、その取引を誘引することがあります。／金融商品等への投資は、その価格の変動等により損失を生じることがあります。／金融商品等ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等をよくお読みいただき、ご自身でご判断ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。◆当該投資信託の取得を希望される方は必ず投資信託説明書(交付目論見書)の内容をご確認のうえご自身の判断でお申し込み下さい。◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。